

【巻末資料2】喜多方市国土強靱化地域計画推進方針一覧（分野マトリクス）

起きてはならない 最悪な事態 リスクシナリオ	推進方針	再掲	個別分野施策										横断分野		指標名	現状値	目標値	実施主体 (担当課)	
			行政機能 等	都市・ 住宅・ 福祉	保健医療・ 情報通信	ライフライン・ 経済・産業	交通・物流	農林	環境	国土保全・ 土地利用	リスク シミュ シオン	老朽化 対策							
1-1 地震等による建物・ 交通施設等の複合的・大規模 倒壊や火災による死傷者の発生	住宅・建築物の耐震化			○										○	木造住宅耐震診断の実施件数 耐震改修を行った木造住宅の件数	46件 2件	(8年度) 92件 (累計) (8年度) 12件	都市整備課	
	庁舎等の耐震化等		○											○				財政課	
	市営住宅の耐震化、長寿命化			○										○	市営住宅管理戸数	(2年度) 797戸	(11年度) 661戸	都市整備課	
	学校施設の耐震化、長寿命化		○											○	学校耐震化率	100	100	教育総務課	
	市立こども園耐震化		○											○	市立こども園耐震化率	100	100	こども課	
	市立児童館及び児童クラブ館耐震化		○											○	施設耐震化率	85	100	こども課	
	高齢者施設等の耐震化等施設整備		○	○	○									○				高齢福祉課	
	宅地の耐震化（大規模盛土造成地の滑动崩落対策）			○			○							○				都市整備課	
	空き家対策の推進			○										○	空き家等解体撤去件数	(27年度) 1件	(8年度) 58件 (累計)	都市整備課	
	災害に強い市街地の形成			○			○							○				都市整備課	
	支援ルートの確保 緊急輸送路及び主要な幹線道路の減災・防災対策				○			○	○					○	道路橋の修繕による対策数 主要市道の舗装補修の対策率 整備率 (執行済事業費/計画総事業費)	2件 (R1) 0.0% (H28)	50件 (R6) 100% (R6) 100% (R8)	建設課	
	非常用物資の供給ルートの確保、支援ルートの確保				○	○	○	○						○					都市整備課 建設課
	火災予防の推進		○											○	市内における年間火災発生件数	平成28年 31件	令和8年 20件	生活防災課	
	消防水利の整備拡充		○			○								○		令和元年 2基	令和3年 12件	生活防災課	
	消防団の充実・強化		○											○	条例定数に対する充足の割合	令和2年 88.8%	令和8年 100%	生活防災課	
	河川改修の推進・維持管理の強化									○	○	○							塩川総合支所 産業建設課
	内水浸水対策の推進		○	○							○	○							下水道課
洪水ハザードマップ等作成		○	○	○									○	ハザードマップ作成河川数	令和2年度 4河川 (阿賀川、日橋川、田付 川、大塩川)	令和8年度 7河川 (阿賀川、日橋川、田付 川、大塩川、姥堂川、押切 川、濁川)	生活防災課		
福祉施設における避難計画の作成等		○	○	○									○					社会福祉課	
1-2 異常気象等による広 域かつ長期的な市街地等の浸 水	ため池の決壊等による被害の防止							○	○	○	○		○	ため池浸水想定区域図作成済箇所数 ため池耐震性調査済箇所数	95箇所 (R2) 95箇所 (R2)	98箇所 (R3) 98箇所 (R3)	農山村振興課		
1-3 大規模な火山災害及 び土砂災害等による多数の死 傷者の発生のみならず、後年 度にわたり市土の脆弱性が高 まる事態	火山噴火に対する警戒避難体制の整備		○	○						○	○		○	火山対策訓練への参加回数	令和2年度 1回	令和8年度 1回	生活防災課		
	土砂災害危険箇所（急傾斜地崩落危険箇所含む）の周知・対策の推進			○	○													生活防災課	
	土砂災害防止対策の推進			○						○	○	○	○	火山対策訓練への参加回数	令和2年度 1回	令和8年度 1回	生活防災課		
	森林の多面的機能の保全									○	○	○	○					農山村振興課	
1-4 暴風雪及び豪雪によ る重大事故や交通途絶等に伴 う死傷者の発生	国・県との連携強化 道路除雪体制の確保 関係地区との連絡強化 除雪機械等の整備 消雪施設の整備		○	○	○		○			○	○							建設課 各総合支所 産業建設課	
	除排雪体制の確保		○							○	○			地域密着型除雪支援団体数	(1年度) 13 (R2年度) 0%	(4年度) 13 (R4年度) 100%	高齢福祉課		
1-5 情報伝達の不備等によ る避難行動の遅れ等で多数 の死傷者の発生	住民への情報伝達手段の充実		○		○								○	アナログ防災行政無線対象行政区(86行政区)の更新率	0%	(R4年度) 100%	情報政策課		
	避難行動要支援者名簿の作成・更新		○		○								○				生活防災課		
	緊急時要援護者登録制度		○		○								○	要援護者台帳登録者数	(1年度) 3,453	(4年度) 3,850	高齢福祉課 社会福祉課		
	避難場所への道路環境整備			○		○		○					○				学校教育課		
	避難場所及び避難所の指定・整備		○		○	○							○	避難所開設運営訓練の実施回数	令和2年度 1回	令和8年度 1回	生活防災課		
	自主防災組織等の結成・強化		○		○								○	自主防災組織数	平成27年 60組織	令和8年 110組織	生活防災課		
	学校における防災教育の推進		○										○				学校教育課		
避難確保計画の作成等		○	○	○		○						○					生活防災課		

【巻末資料2】喜多方市国土強靱化地域計画推進方針一覧（分野マトリクス）

起きてはならない 最悪な事態 リスクシナリオ	推進方針	再掲	個別分野施策										横断分野		指標名	現状値	目標値	実施主体 (担当課)		
			行政機能 等	都市・ 住宅・ 福祉	保健医療・ 福祉	ライフライン・ 情報通信	経済・産業	交通・物流	農林	環境	国土保全・ 土地利用	リスク コミュニケーション	老朽化 対策							
2-1 被災地での食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	住民による備蓄の促進					○	○												生活防災課	
	備蓄による物資の確保		○			○	○								○		避難所で必要な食糧の備蓄率	令和2年度 100%	令和8年度 100%	生活防災課
	流通在庫の活用による物資の確保		○			○	○								○				生活防災課	
	災害時に活用できる学校給食施設の整備		○		○	○									○				学校教育課	
	水道施設ライフラインの確保		○		○	○									○		基幹管路の耐震化率 配水池の耐震化率	(平成28年度) 45.5% (平成28年度) 4.9%		水道課
	非常用物資の供給ルートの確保、支援ルートの確保	●			○	○	○	○							○					都市整備課 建設課
	支援ルートの確保 緊急輸送路の減災・防災対策	●		○		○	○	○							○		道路橋の修繕による対策数 主要市道の舗装補修の対策率 整備率 (執行済事業費/計画総事業費)	2件 (R1) 0.0% (H28)	50件 (R6) 100% (R6) 100% (R8)	建設課
観光客の避難誘導と道の駅の防災機能強化		○				○	○							○	○	観光客入込数	1,825,786人	2,383,000人	観光交流課	
2-2 多数かつ長期にわたる孤立集落等の発生	迂回路ネットワークの強化	●			○	○	○								○	○	道路橋の修繕による対策数	2件 (R1)	50件 (R6)	建設課
	支援ルートの確保 緊急輸送路の減災・防災対策	●			○	○	○								○	○	道路橋の修繕による対策数 主要市道の舗装補修の対策率 整備率 (執行済事業費/計画総事業費)	2件 (R1) 0.0% (H28)	50件 (R6) 100% (R6) 100% (R8)	建設課
	土砂災害危険箇所（急傾斜地崩落危険箇所含む）の周知・対策の推進	●	○	○		○									○					生活防災課
2-3 消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	消防拠点施設の再整備		○												○	○	消防施設の建て替え	令和2年度 1施設	令和8年度 1施設	生活防災課
	消防団の充実・強化	●	○												○		条例定数に対する充足の割合	令和2年 88.8%	令和8年 100%	生活防災課
	救急救助体制の充実強化		○			○									○	○	福島県防災訓練への参加回数	令和2年度 1回	令和8年度 1回	生活防災課
2-4 救助・救急、医療活動のためのエネルギー供給の長期途絶	緊急車両等に供給する燃料の確保		○		○	○	○								○					生活防災課
2-5 医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶による医療・福祉機能の麻痺	災害時にも必要な医療・福祉人材の確保 医療人材の確保		○		○	○									○					保健課
	災害時にも必要な医療・福祉人材の確保 福祉人材の確保		○		○	○									○		介護職員数	(30年度) 832	(6年度) 902	高齢福祉課
	支援ルートの確保 緊急輸送路の減災・防災対策	●		○		○	○	○							○		道路橋の修繕による対策数 主要市道の舗装補修の対策率 整備率 (執行済事業費/計画総事業費)	2件 (R1) 0.0% (H28)	50件 (R6) 100% (R6) 100% (R8)	建設課
	非常用物資の供給ルートの確保、支援ルートの確保	●			○	○	○	○							○					都市整備課 建設課
	高齢者施設等の耐震化等施設整備	●	○	○	○										○	○				高齢福祉課
2-6 被災地における疫病・感染症等の大規模発生	感染症予防措置の推進		○		○	○									○					保健課
	水道施設ライフラインの確保	●	○		○	○									○		基幹管路の耐震化率 配水池の耐震化率	(平成28年度) 45.5% (平成28年度) 4.9%		水道課
	下水道業務継続計画（BCP）の推進					○									○					下水道課
	単独浄化槽から合併浄化槽への転換推進					○									○		浄化槽設置基数	2,400	2,700	下水道課
	下水道施設の耐震化・長寿命化対策					○									○					下水道課
2-7 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	家畜伝染病対策の充実・強化				○										○					農業振興課
	被災者の健康管理				○										○					保健課
	学校施設の耐震化、長寿命化	●	○												○		学校耐震化率	100	100	教育総務課
	避難場所及び避難所の指定・整備		○			○									○	○	避難所開設運営訓練の実施回数	令和2年度 1回	令和8年度 1回	生活防災課
3-1 行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	市営住宅の空き家の活用				○	○									○	○	市営住宅管理戸数	(2年度) 797戸	(11年度) 661戸	営繕住宅課
	業務継続に必要な体制の構築（整備） 職員の災害対応に関する意識及び能力の向上		○												○					総務課
	業務継続に必要な体制の構築（整備） 行政の業務継続体制の整備		○												○		業務継続計画の随時見直し回数	令和2年度 1回	令和8年度 1回	生活防災課
	庁舎等の耐震化等	●	○												○	○				財政課
	消防拠点施設の再整備	●	○												○	○	消防施設の建て替え	令和2年度 1施設	令和8年度 1施設	生活防災課
	再生可能エネルギーの導入		○			○	○								○	○	再生可能エネルギー導入量 (原油換算)	(H28年度) 95,478.6KL	(R3年度) 96,338.6KL	企画調整課
	市町村職員間の相互応援体制の推進 災害時相互応援協定による体制の推進		○												○					総務課
	市町村職員間の相互応援体制の推進 受援計画の策定		○												○					生活防災課
	防災訓練の参加・実施		○		○	○									○	○	市総合防災訓練開催回数	1回/年度	1回/年度	生活防災課
	緊急車両等に供給する燃料の確保	●	○		○	○	○	○							○	○				生活防災課
電力関係事業者間との連携強化		○	○	○	○	○	○							○	○				生活防災課	

【巻末資料2】喜多方市国土強靱化地域計画推進方針一覧（分野マトリクス）

起きてはならない 最悪な事態 リスクシナリオ	推進方針	再掲	個別分野施策										横断分野		指標名	現状値	目標値	実施主体 (担当課)	
			行政 防衛 機能	都市 住宅・ 福祉	保健 医療・ 福祉	ライフ ライン・ 情報 通信	経済 ・産業	交通 ・物流	農林	環境	国土 保全・ 土地利用	リス ク コ ミ ュ ニ	老 朽 化 対 策						
4-1 電力供給停止等による 情報通信の麻痺・長期停止	消防拠点施設の再整備	●	○											○	○	消防施設の建て替え	令和2年度 1施設	令和8年度 1施設	生活防災課
	情報システムの業務継続体制（ICT-BCP）の確立		○			○								○					情報政策課
	情報通信設備の耐災害性の強化		○			○								○					情報政策課
4-2 テレビ・ラジオ放送の 中断等により災害情報が必 要な者に伝達できない事態	住民への情報伝達手段の充実	●	○			○								○	○	アナログ防災行政無線対象行政区(86行政区)の更新率	(R1年度) 未着手	(R4年度) 100%	情報政策課
	放送事業者との連携強化		○			○								○		アナログ防災行政無線対象行政区(86行政区)の更新率	(R1年度) 未着手	(R4年度) 100%	情報政策課
5-1 サプライチェーンの 寸断等による企業の生産力低 下、経済活動の停滞	経済活動の機能維持						○	○	○					○		工場新設・増設企業数	令和元年度10件	令和6年度26件	商工課
	支援ルートの確保 緊急輸送路及び主要な幹線道路の減災・防災対策	●		○		○	○	○						○		道路橋の修繕による対策数主要市道の舗装補修の対策率 整備率 (執行済事業費/計画総事業費)	2件(R1) 0.0%(H28)	50件(R6) 100%(R6) 100%(R8)	建設課
	非常用物資の供給ルートの確保、支援ルートの確保	●			○	○	○	○						○					都市整備課 建設課
5-2 食料等の安定供給の 停滞	迂回路となりうる農道・林道の整備		○				○	○	○	○	○	○	○	○					農山村振興課
	支援ルートの確保 緊急輸送路及び主要な幹線道路の減災・防災対策	●		○		○	○	○						○		道路橋の修繕による対策数主要市道の舗装補修の対策率 整備率	2件(R1) 0.0%(H28)	50件(R6) 100%(R6) 100%(R8)	建設課
	非常用物資の供給ルートの確保、支援ルートの確保	●			○	○	○	○						○					都市整備課 建設課
	迂回路となりうる農道・林道の整備	●	○				○	○	○	○	○	○	○	○					農山村振興課
6-1 電気・石油・ガス等の エネルギー供給機能の停止	多様な担い手の育成・確保							○	○	○	○	○	○	○		認定新規就農者数 認定農業者数 集落営農組織数	17人(H28) 533経営体(H28) 56組織(H28)	40人(R8) 635経営体(R8) 80組織(R8)	農業振興課
	農業水利施設の適正な保全管理		○						○	○	○	○	○	○					農山村振興課
	避難所等への燃料供給		○		○	○								○					生活防災課
	緊急車両等に供給する燃料の確保	●	○		○	○	○	○						○					生活防災課
	電力関係事業者間との連携強化	●	○	○	○	○	○	○						○	○				生活防災課
6-2 上下水道等の長期間 にわたる機能停止	非常用物資の供給ルートの確保、支援ルートの確保	●			○	○	○	○						○					都市整備課 建設課
	再生可能エネルギーの導入	●	○	○		○	○						○	○	再生可能エネルギー導入量 (原油換算)	(H28年度) 95,478.6KL	(R3年度) 96,338.6KL	企画調整課	
	水道施設ライフラインの確保	●	○		○	○				○				○		基幹管路の耐震化率 配水池の耐震化率	(平成28年度)45.5% (平成28年度)4.9%		水道課
	下水道業務継続計画（BCP）の推進	●				○								○					下水道課
	単独浄化槽から合併浄化槽への転換推進	●				○								○		浄化槽設置基数	2,400	2,700	下水道課
	下水道施設の耐震化・長寿命化対策	●				○								○					下水道課
6-3 地域交通ネットワー クが分断する事態	下水道施設の耐水化対策					○								○					下水道課
	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止			○	○	○								○					下水道課
	支援ルートの確保 緊急輸送路及び主要な幹線道路の減災・防災対策	●		○		○	○	○						○		道路橋の修繕による対策数主要市道の舗装補修の対策率 整備率 (執行済事業費/計画総事業費)	2件(R1) 0.0%(H28)	50件(R6) 100%(R6) 100%(R8)	建設課
	非常用物資の供給ルートの確保、支援ルートの確保	●			○	○	○	○						○					都市整備課 建設課
	迂回路となりうる農道・林道の整備	●	○				○	○	○	○	○	○	○	○					農山村振興課
	土砂災害危険箇所（急傾斜地崩落危険箇所含む）の周知・対策の推進	●	○	○		○								○					生活防災課
	土砂災害防止対策の推進	●		○						○	○	○	○						生活防災課
6-4 異常渾濁水等による揚 水の供給の途絶	道路除雪体制の確保	●	○	○		○				○	○	○	○						建設課 各総合支所 産業建設課
	河川改修の推進・維持管理の強化	●								○	○	○							塩川総合支所 産業建設課
	地域公共交通の確保			○			○	○		○	○	○							地域振興課
6-4 異常渾濁水等による揚 水の供給の途絶	渾濁水時における情報共有体制の確保		○	○	○					○	○	○							生活防災課 農山村振興課
	農業用水の渾濁対策						○	○	○	○	○	○							生活防災課 農山村振興課

【巻末資料2】喜多方市国土強靱化地域計画推進方針一覧（分野マトリクス）

起きてはならない 最悪な事態 リスクシナリオ	推進方針	再掲	個別分野施策										横断分野		指標名	現状値	目標値	実施主体 (担当課)
			行政機能 等	都市・ 住宅・ 福祉	保健医療・ 情報通信	ライフライン・ 経済・産業	交通・物流	農林	環境	国土保全・ 土地利用	国土保全・ 土地利用	リスク コミュニケーション	老朽化 対策					
7-1 ため池、ダム、防災施設、天然ダム等の損壊・機能不全による二次災害の発生	農業水利施設の適正な安全管理	●	○						○	○	○	○	○	○	ため池浸水想定区域図作成済箇所数	95箇所 (R2)	98箇所 (R3)	農山村振興課
	ため池の決壊等による被害の防止	●						○	○	○		○		ため池耐震性調査済箇所数	95箇所 (R2)	98箇所 (R3)	農山村振興課	
	河川改修の推進・維持管理の強化	●										○	○					塩川総合支所 産業建設課
	土砂災害防止対策の推進	●		○					○	○	○	○						生活防災課
7-2 有害物質の大規模拡散・流出	有害物質の拡散・流出防止対策の推進													広報掲載 回数	(令和2年度) 1月お知らせ号 1回予定	(令和2年度) 2回	環境課	
7-3 原子力発電所等からの放射性物質の放出及びそれに伴う被ばく	放射線モニタリング体制の充実・強化													ホームページ掲載 回数	平成23年度～	ホームページ掲載回数 1 2回	環境課	
7-4 農地・森林等の荒廃による被害の拡大	土砂災害防止対策の推進	●	○	○									○					生活防災課
	災害に強い森林の整備							○	○	○	○	○	○					農山村振興課
	農業水利施設の適正な安全管理	●	○										○					農山村振興課
	鳥獣被害防止対策の充実・強化		○							○	○	○	○	ツキノワグマ ニホンザル イノシシ ニホンジカ カワウ カラス 上記の捕獲頭数	令和2年度 ツキノワグマ 88頭 ニホンザル 38頭 イノシシ 70頭 ニホンジカ 9頭	令和4年度 ツキノワグマ 30頭 ニホンザル 82頭 イノシシ 75頭 ニホンジカ 20頭	環境課	
7-5 風評等による地域経済等への甚大な影響	多様な担い手の育成・確保	●					○	○	○	○	○	○	○	認定新規就農者数 認定農業者数 集落営農組織数	17人 (H28) 533経営体 (H28) 56組織 (H28)	40人 (R8) 635経営体 (R8) 80組織 (R8)	農業振興課	
	風評被害払しょくのための更なる対策 家畜伝染病対策の充実・強化	●					○	○	○	○	○	○		グリーン・ツーリズム交流人口	(27年度) 5,411人	(8年度) 13,900人	観光交流課 農業振興課	
8-1 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	災害廃棄物処理計画の策定・推進													災害廃棄物処理計画の策定	策定済み		環境課	
8-2 復旧・復興を担う人材の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	市町村職員間の相互応援体制の推進 災害時相互応援協定による体制の推進	●	○										○					総務課
	市町村職員間の相互応援体制の推進 受援計画の策定	●	○										○					生活防災課
	災害時応援協定締結者との連携強化		○				○	○	○				○					生活防災課
	災害ボランティアセンター		○			○	○						○					生活防災課 社会福祉課
8-3 消地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	地域コミュニティの再生・活性化			○									○					地域振興課
	地域公共交通の確保	●		○			○	○					○					地域振興課
	自主防災組織等の結成・強化	●	○			○							○	自主防災組織数	平成27年 60組織	令和8年 110組織	生活防災課	
	避難行動要支援者名簿の作成・更新	●	○		○								○					生活防災課
8-4 貴重な文化財や環境的資産の喪失	防災に対する意識啓発及び地域コミュニティの醸成		○	○									○	文化財パトロール 実施箇所数 57箇所	文化財パトロール実施箇所 数及び実施内容の充実		文化課	
8-5 事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	地籍調査による用地所有者把握		○	○			○						○					山都総合支所 産業建設課
	コミュニティ単位での避難・移転用地確保		○	○			○						○					地域振興課